

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

運用報告書（全体版） 第21期

（決算日 2020年12月14日）
（作成対象期間 2019年12月17日～2020年12月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約25年間（1999年12月15日～2024年12月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

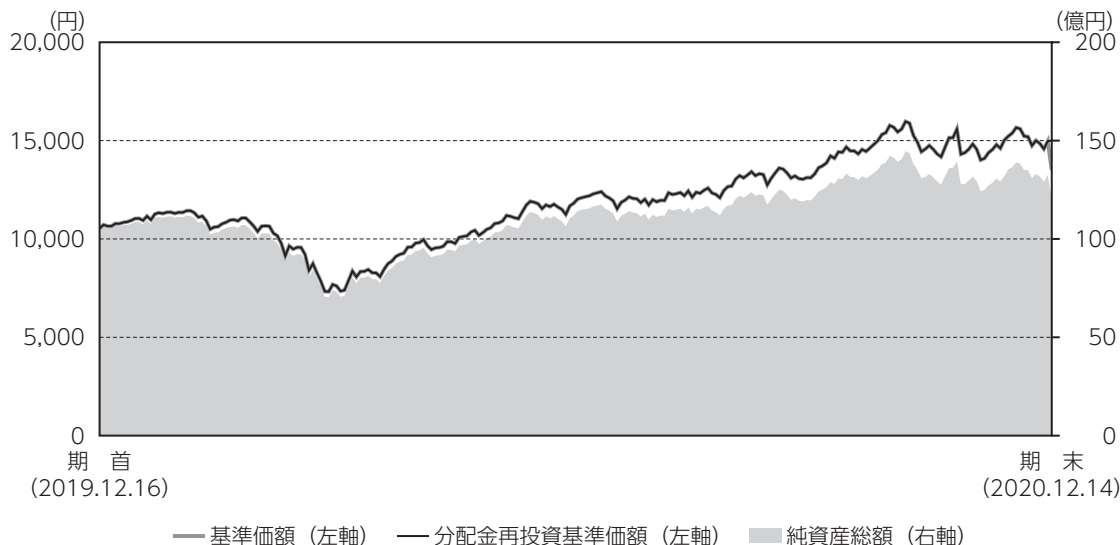
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
17期末(2016年12月14日)	円 9,934	円 0	% △ 4.7	1,538.69	% 0.7	% 98.8	% －	百万円 15,182
18期末(2017年12月14日)	12,723	650	34.6	1,808.14	17.5	97.5	－	15,010
19期末(2018年12月14日)	10,783	0	△15.2	1,592.16	△11.9	97.9	－	11,874
20期末(2019年12月16日)	10,536	0	△ 2.3	1,736.87	9.1	98.8	－	10,469
21期末(2020年12月14日)	13,503	1,500	42.4	1,790.52	3.1	97.4	－	11,936

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,536円

期 末：13,503円（分配金1,500円）

騰落率：42.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて一時的に大きく下落したものの、当作成期を通じて見ると上昇しました。新興市場を中心とした中小型株も堅調に推移したことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (参考指数)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
(期首) 2019年12月16日	円 10,536	% －	1,736.87	% －	% 98.8	% －
12月末	11,044	4.8	1,721.36	△ 0.9	99.0	－
2020年 1 月末	10,600	0.6	1,684.44	△ 3.0	98.8	－
2 月末	9,135	△13.3	1,510.87	△13.0	97.4	－
3 月末	8,446	△19.8	1,403.04	△19.2	96.9	－
4 月末	9,858	△ 6.4	1,464.03	△15.7	96.0	－
5 月末	11,380	8.0	1,563.67	△10.0	98.0	－
6 月末	12,086	14.7	1,558.77	△10.3	94.8	－
7 月末	12,122	15.1	1,496.06	△13.9	96.3	－
8 月末	13,083	24.2	1,618.18	△ 6.8	95.0	－
9 月末	14,477	37.4	1,625.49	△ 6.4	94.1	－
10月末	14,320	35.9	1,579.33	△ 9.1	93.9	－
11月末	15,381	46.0	1,754.92	1.0	94.4	－
(期末) 2020年12月14日	15,003	42.4	1,790.52	3.1	97.4	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.12.17～2020.12.14)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の合意への期待と不透明感が交錯し、横ばい圏で推移しました。2020年1月下旬に入ると、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の急激な増加が目立ち始めたほか、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数に減少傾向が見られた欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月には、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、複数の開発企業が新型コロナウイルスワクチン開発において高い効果を確認したとの発表でワクチンの実用化期待が高まったことにより、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される状況ですが、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や日本と中国の景気対策の推進などにより世界経済や金融市場の下支えが期待されることなどから、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、米中通商協議の動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。2019年度下半期以降の業績見通しが良好な銘柄、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連やキャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄、マーケットの注目を集めやすい新規上場銘柄の中で業績の拡大が期待できる銘柄などに投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.12.17～2020.12.14)

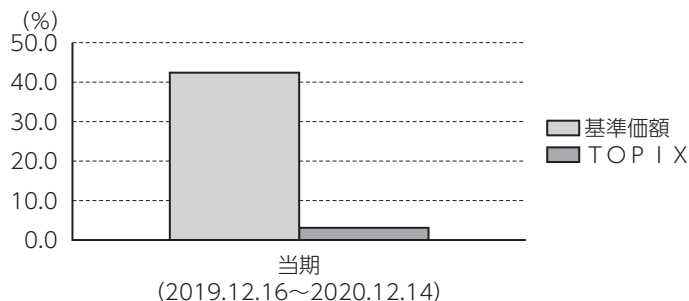
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、当作成期首は98.8%としており、当作成期を通じて、設定、解約時を除き95%程度で推移させ、当作成期末は97.4%としました。
- ・業種構成は、情報・通信業、小売業、電気・ガス業などのウエートを引き上げました。一方、電気機器、化学、サービス業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ウィズコロナ、ポストコロナ時代に成長が期待されるブイキューブ、Ｊストリーム、GMOグローバルサインHDなどを買付けました。一方、上値が重く業績の先行きに不透明感が出てきた、インソース、AMAZIA、イーソルなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は42.4%となりました。業種では、参考指数の騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ブイキューブ、GMOグローバルサインHDなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年12月17日 ～2020年12月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,500
対基準価額比率	(%)	10.00
当期の収益	(円)	1,500
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,788

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	88.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,062.67
(c) 収益調整金		438.10
(d) 分配準備積立金		2,699.60
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,288.91
(f) 分配金		1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,788.91

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛が繰り返されることを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和や新型コロナウイルスワクチンに対する期待などから、景気回復を先取りしやすい環境であると考えています。したがって、新型コロナウイルスの感染が拡大して株式市場が下落しても、押し目買いが行われやすいため、底堅い相場展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

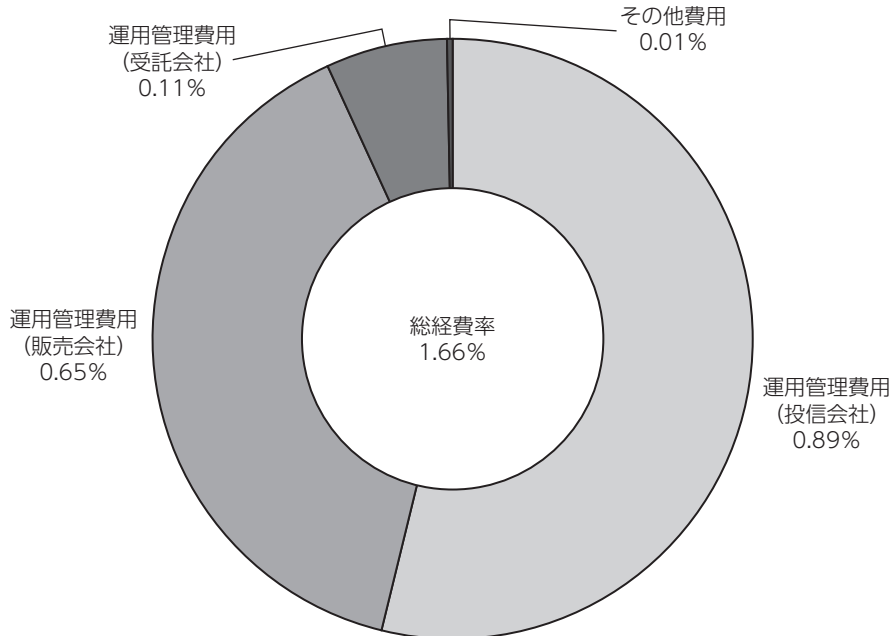
項 目	当期 (2019.12.17~2020.12.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	196円	1.647%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,925円です。
(投 信 会 社)	(106)	(0.889)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.650)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	42	0.354	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0.354)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	239	2.006	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年12月17日から2020年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	9,906.6 (642)	21,753,843 (-)	11,259.3	24,699,269

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年12月17日から2020年12月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,453,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,636,558千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年12月17日から2020年12月14日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
GMOグローバルサインHD	千株 146	千円 624,569	円 4,277	ブイキューブ	千株 305	千円 670,942	円 2,199
エニグモ	600	620,017	1,033	ベイカレントコンサルティング	53	657,004	12,396
ブイキューブ	515	609,467	1,183	GMOグローバルサインHD	81	619,161	7,643
Jストリーム	140	575,521	4,110	ラクス	193.3	487,717	2,523
インフォコム	175	555,425	3,173	弁護士ドットコム	49	436,902	8,916
日本ユニシス	163	530,659	3,255	バリューコマース	175	422,987	2,417
アスクル	140	507,703	3,626	S a n s a n	62	411,627	6,639
NECネットエスアイ	120	493,569	4,113	AMAZIA	83.1	387,377	4,661
S a n s a n	87	486,554	5,592	日本ユニシス	120	381,304	3,177
オイシックス・ラ・大地	210	485,346	2,311	アスクル	95	352,178	3,707

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年12月17日から2020年12月14日まで)

決 算 期	期					
区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 21,753	百万円 5,140	% 23.6	百万円 24,699	百万円 5,497	% 22.3
コール・ローン	112,943	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2019年12月17日から2020年12月14日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 79

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
建設業 (3.8%)	千株	千株	千円	電気機器 (-)	千株	千株	千円	T I S	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	—	100	447,500	ダイヘン	16	—	—	電算システム	21	—	—
コムシスホールディングス	30	—	—	テクノホライゾン	61.5	—	—	パピレス	—	5	16,425
食料品 (-)				電気興業	20.4	—	—	ブレインパッド	—	100	239,300
北の達人コーポ	105	—	—	アンリツ	50	—	—	エニグモ	26	—	—
繊維製品 (-)				ソニー	13	—	—	ソフトマックス	—	380	517,180
富士紡ホールディングス	16.1	—	—	s a n t e c	25	—	—	システム情報	90	—	—
化学 (0.7%)				エヌエフホールディングス	30.4	—	—	メディアドゥ	90	—	—
日本化学工業	22	—	—	山一電機	66.5	—	—	ブイキューブ	—	18	129,780
保土谷化学	13	—	—	エンプラス	20	—	—	フィックススターズ	—	210	676,200
恵和	54	—	—	太陽誘電	50	—	—	オプティム	60	55	53,075
扶桑化学工業	—	20	76,200	村田製作所	12	—	—	S H I F T	25	—	—
メック	25	—	—	精密機器 (1.1%)				日本ファルコム	32	1.5	20,940
有沢製作所	54.4	—	—	インターアクション	22	—	—	セック	40.3	—	—
信越ポリマー	80	—	—	HOYA	12	—	—	豆蔵ホールディングス	16.3	—	—
医薬品 (-)				ホロン	28.1	—	—	テクマトリックス	35	—	—
ジーエヌアイグループ	60	—	—	メニコン	—	20	127,200	ブロードバンドタワー	—	90	186,480
セルソース	2.3	—	—	その他製品 (-)				ヴィンクス	200	—	—
ガラス・土石製品 (-)				ブシロード	37.8	—	—	GMOグローバルサインHD	57.2	—	—
ペルテクスコーポレーション	32.5	—	—	電気・ガス業 (3.4%)				U L S グループ	—	65	629,850
金属製品 (-)				イーレックス	—	200	390,200	システムインテグレータ	24.1	—	—
トーカロ	65	—	—	情報・通信業 (61.2%)				e B A S E	73.4	—	—
テクノフレックス	48.7	—	—	NECネットエスアイ	—	240	422,400	アバント	—	10	10,340
機械 (0.1%)				システナ	—	60	128,100	アドソル日進	40	—	47,400
オプトラ	14	—	—	デジタルアーツ	—	15	126,450	コムチュア	25	—	—
技研製作所	12	—	—	ラクーンホールディングス	—	20	36,240	日本一ソフトウェア	31	60	181,800
ローツェ	32	3	17,220	ソフトクリエイトHD	2.3	10	29,810	アイル	30	—	—

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年12月17日から2020年12月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,671千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15,209千円
(B)/(A)	38.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

新世代成長株ファンド

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
マークラインズ	千株	千株	千円	スクウェア・エニックス・HD	千株	千株	千円	ORCHESTRA HLDGS	千株	千株	千円
メディカル・データ・ビジ	—	55	150,755	シーイーシー	22	—	—	ジャパンエレベーターSHD	60	—	—
エムケイシステム	40	—	—	S C S K	—	40	61,800	プロレド・パートナーズ	—	20	97,400
デジタル・インフォメーション	64.7	—	—	N S D	15	—	—	AND FACTORY	8	1	4,320
ラクス	32	90	135,270	ミロク情報サービス	16	—	—	イーエムネットジャパン	38.3	—	—
ダブルスタンダード	90	80	179,680	卸売業 (0.6%)	25	—	—	ベルトラ	26	—	—
キャピタル・アセット・プラン	—	28	116,900	ダイワボウHD	卸売業 (0.6%)	—	—	識学	20	—	—
オロ	10.4	—	—	グリムス	19	—	—	ギークス	47.5	—	—
UUUM	27	5	21,675	内外テック	35	30	65,280	サイバー・バズ	56.7	—	—
日通システム	19	—	—	BUYSELL TECH	29.1	—	—	アンビスホールディングス	26.7	—	—
アズジェント	—	20	61,200	東陽デクニカ	0.3	—	—	トゥエンティーフォーセブン	15	—	—
Jストリーム	31	—	—	小売業 (6.7%)	13.1	—	—	ALINKインターネット	2.6	—	—
サイバネットシステム	—	120	649,200	アスクル	小売業 (6.7%)	—	—	INCLUSIVE	1.8	—	—
インフォコム	60	—	—	アイケイ	—	45	195,300	東京都競馬	3	—	—
メルカリ	—	70	236,600	Hame e	41.9	—	—	いであ	—	30	146,400
I P S	—	30	129,000	オイシックス・ラ・大地	60	10	16,200		20	—	—
エクスマーショ	73	—	—	ワークマン	—	170	521,050	合 計	株数、金額	千株	千株
イーンソル	47	—	—	シルバーライフ	—	4	34,920	銘柄数<比率>	5,109.7	4,399	11,623,523
AMAZIA	95	—	—	銀行業 (—)	—	5	11,395		131銘柄	76銘柄	<97.4%>
シノプス	40	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業 (—)	150	—				
リックソフト	40	—	—	T&Dホールディングス	保険業 (—)	70	—				
サーパーワークス	20	—	—	その他金融業 (2.2%)	日本モーゲージサービス	91.7	—				
カオナビ	12	—	—	イー・ギャランティ	不動産業 (—)	—	120	250,200			
ヴィッツ	—	55	278,300	ランディックス	サービス業 (20.3%)	1.8	—				
トビラシステムズ	11.1	—	—	アイティメディア	アイティメディア	114	60	141,360			
S a n s a n	33.5	—	—	リンクアンドモチベーション	リンクアンドモチベーション	117.4	—	—			
ギフティ	—	25	158,000	ギグワークス	ギグワークス	45	—	—			
HENNGE	37	5	14,200	ディップ	ディップ	30	—	—			
BASE	32.6	1	7,620	ベネフィット・ワン	ベネフィット・ワン	—	90	275,850			
マクアケ	40	—	—	エスアール	エスアール	—	160	120,320			
ベース	2.6	2	17,360	パリュエコマース	パリュエコマース	58.9	5	18,025			
ウィルズ	0.7	—	—	セブデューニHLDGS	セブデューニHLDGS	—	50	20,900			
J MDC	0.7	120	138,240	アミューズ	アミューズ	15	—	—			
J TOWER	19	16	79,440	エフアンドエム	エフアンドエム	—	84	123,648			
ユナイテッドグロウ	3.3	—	—	弁護士ドットコム	弁護士ドットコム	14	—	—			
スペースマーケット	0.6	—	—	アイ・アールジャパンHD	アイ・アールジャパンHD	—	1.5	23,130			
ジャストシステム	4.6	—	—	イトクロ	イトクロ	—	180	282,420			
フューチャー	—	6	41,880	ジャパンマテリアル	ジャパンマテリアル	60	—	—			
S B テクノロジー	31.1	80	141,520	チャムケアコーポレーション	チャムケアコーポレーション	—	60	77,220			
オビビッドビジネスC	—	40	149,000	I B J	I B J	85	80	64,960			
伊藤忠テクノソリューション	—	19	126,920	M&Aキャピタルパートナー	M&Aキャピタルパートナー	—	50	317,000			
構造計画研究所	20	—	—	シグマクシス	シグマクシス	60	160	288,800			
インフォメーションクリエ	7.6	—	—	ウィルグループ	ウィルグループ	106	—	—			
サイボウズ	80.9	—	—	エラン	エラン	—	5	15,500			
オリコン	—	27	70,335	ロゼッタ	ロゼッタ	19	—	—			
電通国際情報S	—	60	74,220	アトラエ	アトラエ	20	—	—			
インテリジェントウェイブ	—	3	20,130	ストライク	ストライク	—	13	79,040			
ネットワンシステムズ	—	6	20,130	インソース	インソース	75	—	—			
日本ユニシス	—	70	49,280	ペイカレントコンサルティング	ペイカレントコンサルティング	20	16	258,400			
ビジョン	—	40	152,800								
ファイバーゲート	47	90	346,500								
アルファポリス	75	—	—								
ゼンリン	125	10	24,050								
	24.2	—	—								
	23	—	—								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,623,523	86.5
コール・ローン等、その他	1,815,168	13.5
投資信託財産総額	13,438,691	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,438,691,824円
コール・ローン等	1,812,033,824
株式(評価額)	11,623,523,000
未収配当金	3,135,000
(B) 負債	1,502,305,757
未払金	40,493,269
未払収益分配金	1,325,992,843
未払解約金	32,755,910
未払信託報酬	102,725,922
その他未払費用	337,813
(C) 純資産総額(A - B)	11,936,386,067
元本	8,839,952,292
次期繰越損益金	3,096,433,775
(D) 受益権総口数	8,839,952,292口
1万口当り基準価額(C / D)	13,503円

* 期首における元本額は9,936,931,569円、当作成期間中における追加設定元本額は860,025,483円、同解約元本額は1,957,004,760円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,503円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月17日 至2020年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	82,230,130円
受取配当金	82,393,135
受取利息	1,919
その他収益金	9,086
支払利息	△ 174,010
(B) 有価証券売買損益	3,758,164,844
売買益	6,410,533,898
売買損	△2,652,369,054
(C) 信託報酬等	△ 185,479,715
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,654,915,259
(E) 前期繰越損益金	633,172,493
(F) 追加信託差損益金	134,338,866
(配当等相当額)	(387,284,026)
(売買損益相当額)	(△ 252,945,160)
(G) 合計(D + E + F)	4,422,426,618
(H) 収益分配金	△1,325,992,843
次期繰越損益金(G + H)	3,096,433,775
追加信託差損益金	134,338,866
(配当等相当額)	(387,284,026)
(売買損益相当額)	(△ 252,945,160)
分配準備積立金	2,962,094,909

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	78,260,864円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,823,392,928
(c) 収益調整金	387,284,026
(d) 分配準備積立金	2,386,433,960
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,675,371,778
(f) 分配金	1,325,992,843
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,349,378,935
(h) 受益権総口数	8,839,952,292口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,500円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。